平成27年度 決算財務書類4表を公表します

市の財政状況を分かりやすくお知らせするため、平成27年度決算の普通会計財務書類４表を作成しました。なお、市のホームページには連結財務書類４表を掲載しています。

① 貸借対照表（バランスシート）

年度末（３月31日）における市の財産（住民サービスを提供するために所有している土地や建物などの資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で調達してきたのかを総括的に対照表示した財務書類です。資産合計額（左側）と負債･純資産合計額（右側）が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

借方の「資産」からは、これからの世代に残る財産状況、これまでに投資された資金の使途状況がわかります。

また、貸方の「負債」からは、これからの世代が負担しなければならない借入金状況など、「純資産」からは、これまでの世代が負担した資金状況などがわかります。

借方			貸方	
公共資産		953 億 6,466 万円	地方債	263 億 6,542 万円
	有形固定資産	947 億 7,246 万円	未払金	1,773 万円
	売却可能資産	5 億 9,220 万円	退職手当引当金	43 億 6,854 万円
投資等		32 億 1,797 万円	賞与引当金	2 億 1,612 万円
流動資産		76 億 3,995 万円	負債合計	309 億 6,781 万円
	財政調整基金	44 億　925 万円	純資産合計	752 億 5,477 万円
	減債基金	16 億 3,819 万円		
	歳計現金	15 億 4,661 万円		
	未収金	4,590 万円		
資産合計		1,062 億 2,258 万円	負債・純資産合計	1,062 億 2,258 万円

←左ページ　④資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致

←左ページ　③純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致

賃借対照表を市民１人あたりに換算すると…
（人口 38,686 人　平成 28.3.31 現在）

借方	貸方
資産合計 2,745,763 円	負債合計 800,491 円
	純資産合計 1,945,272 円

４表の相互関係

①貸借対照表の純資産合計は、国・県からの補助金や市の財源で、すでに負担した部分を表し、この純資産の変動を表したものが③純資産変動計算書です。

②行政コスト計算書は、③純資産変動計算書中の純経常行政コストの詳しい内訳書です。

④資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表中の歳計現金にかかる増減明細書です。

用語の解説

●**連結財務書類**…普通会計のほか、特別会計や公営企業会計、さらには市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第３セクターなどをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

①貸借対照表の主な用語

●**公共資産**…市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産

●**有形固定資産**…公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの

●**売却可能資産**…公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産などで、売り払いが可能なもの

●**投資等**…公共法人、公社への出資金など

●**流動資産**…原則として１年以内に現金化される資産

●**地方債**…地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの

●**退職手当引当金**…全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

②行政コスト計算書の主な用語

●**人にかかるコスト**…職員の人件費や退職手当、賞与の引当金として新たに繰り入れた額など

●問い合わせ　総務部 財政課 ☎81-2118　http://www.city.tamura.lg.jp/ta_zaisei/ta_zaisei_top.jsp

② 行政コスト計算書

経常行政コスト	195 億 9,125 万円
人にかかるコスト	36 億 5,618 万円
物にかかるコスト	81 億 7,358 万円
移転支出的なコスト	74 億 9,776 万円
その他のコスト	2 億 6,373 万円
経常収益	5 億 1,885 万円
純経常行政コスト	190 億 7,240 万円

１年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するために要した費用と、その対価として得られた収益（財源）を対比させた財務書類です。

経常的な行政サービスにかかる費用と受益者負担で、どの程度費用がまかなわれたかがわかります。

経常収益を市民１人あたりに換算すると
13,412 円　から

市民１人あたり経常行政コスト（合計）(A)
506,417 円　を差し引くと…

▲ 493,005 円

※地方税や国・県からの交付金などでまかなっています。

経常行政コストを市民１人あたりに換算すると…
（人口 38,686 人　平成 28.3.31 現在）

経常行政コスト（合計）	(A) 506,417 円
人にかかるコスト	94,509 円
物にかかるコスト	211,280 円
移転支出的なコスト	193,811 円
その他のコスト	6,817 円

③ 純資産変動計算書

期首純資産残高	739 億 8,745 万円
純経常行政コスト	△ 190 億 7,240 万円
一般財源	155 億 9,751 万円
補助金等受入	65 億 7,684 万円
臨時損益	△ 3 億 6,532 万円
資産評価替えによる変動額	△ 14 億 6,931 万円
期末純資産残高	752 億 5,477 万円

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、１年間でどのように変化したかを表している財務書類です。

純資産の部には今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、１年間でその金額が増えたのか、減ったのかがわかります。

←右ページ　①貸借対照表の「純資産合計」と一致

④ 資金収支計算書

経常的収支額	54 億 5,016 万円
公共資産整備収支額	△ 22 億 7,536 万円
投資・財務的収支額	△ 43 億　548 万円
当年度歳計現金増減額	△ 11 億 3,068 万円
期首歳計現金残高	26 億 7,729 万円
期末歳計現金残高	15 億 4,661 万円

市の歳入・歳出を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

この３つの区分により、市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのようにまかなったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかがわかります。

←右ページ　①貸借対照表の「歳計現金」と一致

●**物にかかるコスト**…行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費など

●**移転支出的なコスト**…補助金や社会保障給付等にかかる費用

●**その他のコスト**…借金の支払利息や回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用など

●**経常収益**…行政サービスの結果得られた受益者負担

●**純経常行政コスト**…経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額

③純資産変動計算書の主な用語

●**期首純資産残高**…前年度末の純資産の額

●**期末純資産残高**…当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる。

●**純経常行政コスト**…経常行政コストから受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

④資金収支計算書の主な用語

●**経常的収支**…経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支および投資・財務的収支には含まれないもの

●**公共資産整備収支**…公共資産の整備にかかる収支

●**投資・財務的収支**…地方債の元利償還、発行額の収支など